

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	36,020,667			35,238,764	実質収支比率		
市町村名	村上市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	34,747,720	33,953,619	経常収支比率	89.3	87.4			
					首都	×	歳入歳出差引	1,272,947	1,285,145	(※1)	(93.6)	(92.4)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	92,069	114,266	標準財政規模	22,037,631	22,246,133			
					中部	×	実質収支	1,180,878	1,170,879	財政力指数	0.38	0.38			
人口	22年国調(人)	66,427	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	9,999	143,105	公債費負担比率	15.5	16.5			
	17年国調(人)	70,705			山振	○	積立金	495,458	435,508	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-6.1			低開発	○	積立金取崩し額	435,207	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	64,617	第1次	22年国調	3,036	17年国調	3,700	指数表選定	○	実質単年度収支	70,250	578,613	将来負担比率	129.7	137.6
	うち日本人(人)	64,368		9.8	10.8										
	26.01.01(人)	65,518	第2次	9,724	11,127										
	うち日本人(人)	65,269		31.3	32.6										
	増減率(%)	-1.4	第3次	18,325	19,229										
	うち日本人(%)	-1.4		59.0	56.4										
面積(km <sup>2</sup> )	1174.26														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	57														
世帯数(世帯)	22,058														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	34,354,859	34,164,484	うち公的資金	31,141,463	30,256,412	
	市区町村長	1	7,860		一般職員	671	1,976,766	2,946	債務負担行為額(支出予定額)	10,825,897	13,103,452				
	副市区町村長	1	6,030		うち消防職員	134	373,994	2,791	収益事業収入	-	-				
	教育長	1	5,350		うち技能労務職員	69	204,447	2,963	土地開発基金現在高	324,974	846,849				
	議会議長	1	3,590		教育公務員	3	13,302	4,434	財政調整基金	3,737,139	3,676,888				
	議会副議長	1	2,950		臨時職員	-	-	-	減債基金	314,665	314,590				
	議会議員	24	2,730		合計	674	1,990,068	2,953	積立金現在高	5,065,426	5,106,369				
					ラスバイレス指数				92.7	その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険特別会計	公営企業(法適)の一覧	上水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧	下水道事業特別会計	関係する一部事務組合等	下越障害福祉事務組合	地方公社・第三セクター等	公益財団法人 イヨボヤの里開発公社	(※3)			
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(8)	上水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(12)	下越障害福祉事務組合	(21)	公益財団法人 イヨボヤの里開発公社	(※3)			
(2)	土地取得特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(10)	集落排水事業特別会計	(13)	新潟県後期高齢者医療広域連合【一般会計】	(22)	公益財団法人 山北産業振興公社						
(3)	情報通信事業特別会計	(7)	介護保険特別会計	(11)	簡易水道事業特別会計	(14)	新潟県後期高齢者医療広域連合【後期高齢者医療特別会計】	(15)	新潟県市町村総合事務組合【一般会計】						
(4)	蒲萄スキー場特別会計					(16)	新潟県市町村総合事務組合【職員退職手当支給事業特別会計】	(17)	新潟県市町村総合事務組合【消防団員等公務災害補償事業特別会計】						
						(18)	新潟県市町村総合事務組合【消防員じゅつ金支給事業特別会計】	(19)	新潟県市町村総合事務組合【非常勤職員公務災害補償等特別会計】						
						(20)	新潟県市町村総合事務組合【交通災害共済事業特別会計】								

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	6,833,156	19.0	6,831,813	32.4	普通税	6,772,754	99.1	74,416	議会議費	212,332	0.6	-	212,332	
地方譲与税	382,812	1.1	382,812	1.8	法定普通税	6,772,754	99.1	74,416	総務費	3,514,880	10.1	274,706	3,089,044	
利子割交付金	10,547	0.0	10,547	0.1	市町村民税	2,659,798	38.9	74,416	民生費	8,490,408	24.4	320,001	5,116,771	
配当割交付金	36,322	0.1	36,322	0.2	個人均等割	107,405	1.6	-	衛生費	3,900,087	11.2	1,874,070	2,037,608	
株式等譲渡所得割交付金	19,316	0.1	19,316	0.1	所得割	1,953,782	28.6	-	労働費	133,661	0.4	41,261	75,309	
地方消費税交付金	743,778	2.1	743,778	3.5	法人均等割	147,365	2.2	-	農林水産業費	2,098,981	6.0	595,025	1,592,378	
ゴルフ場利用税交付金	2,738	0.0	2,738	0.0	法人税割	451,246	6.6	74,416	商工費	1,542,486	4.4	270,275	637,120	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,502,974	51.3	-	土木費	4,353,236	12.5	1,281,717	3,682,889	
自動車取得税交付金	52,744	0.1	52,744	0.3	うち純固定資産税	3,094,225	45.3	-	消防費	2,447,321	7.0	1,019,625	1,291,701	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	168,149	2.5	-	教育費	3,949,902	11.4	1,268,384	3,024,508	
地方特例交付金	22,689	0.1	22,689	0.1	市町村たばこ税	441,833	6.5	-	災害復旧費	3,246	0.0	-	4	
地方交付税	14,059,175	39.0	12,838,822	60.9	釧産税	-	-	-	公債費	4,101,180	11.8	-	4,051,485	
普通交付税	12,838,822	35.6	12,838,822	60.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	
特別交付税	1,220,353	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	歳出合計	34,747,720	100.0	6,945,064	24,811,149	
(一般財源計)	22,163,277	61.5	20,941,581	99.3	目的税	60,402	0.9	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
交通安全対策特別交付金	8,480	0.0	8,480	0.0	法定目的税	60,402	0.9	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
分担金・負担金	294,393	0.8	-	-	入湯税	59,059	0.9	-	義務的経費計	13,877,546	39.9	10,706,378	10,658,734	48.3
使用料	504,023	1.4	29,605	0.1	事業所税	-	-	-	人件費	5,607,324	16.1	5,086,008	5,039,190	22.8
手数料	236,648	0.7	-	-	都市計画税	1,343	0.0	-	うち職員給	3,672,020	10.6	3,184,065	-	-
国庫支出金	3,677,649	10.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	扶助費	4,169,042	12.0	1,568,885	1,568,059	7.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	公債費	4,101,180	11.8	4,051,485	4,051,485	18.3
都道府県支出金	1,475,796	4.1	-	-	旧法による税	-	-	-	元利償還金	4,100,741	11.8	4,051,046	4,051,046	18.3
財産収入	68,558	0.2	33,561	0.2	合計	6,833,156	100.0	74,416	うち元金	3,706,525	10.7	3,656,830	3,656,830	16.6
寄附金	1,787	0.0	-	-	区分	平成26年度	平成25年度		うち利子	394,216	1.1	394,216	394,216	1.8
繰入金	1,072,540	3.0	-	-	徴収率(現・計)	98.8	93.8	98.3	一時借入金利子	439	0.0	439	439	0.0
繰越金	1,285,145	3.6	-	-	合計	98.8	93.8	98.3	その他の経費	13,921,864	40.1	11,112,109	9,072,182	41.1
諸収入	1,335,471	3.7	69,820	0.3	市町村民税	99.1	95.9	98.7	物件費	4,601,634	13.2	3,695,149	3,373,559	15.3
地方債	3,896,900	10.8	-	-	市町村民税	99.1	95.9	98.7	維持補修費	1,137,830	3.3	906,152	854,190	3.9
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	純固定資産税	98.1	90.6	97.5	補助費等	1,546,126	4.4	1,153,294	442,536	2.0
うち臨時財政対策債	1,000,000	2.8	-	-	公営事業等への繰出	5,061,263		202,898	うち一部事務組合負担金	95,567	0.3	95,567	95,567	0.4
歳入合計	36,020,667	100.0	21,083,047	100.0	合計	5,061,263		202,898	繰入金	5,061,263	14.6	4,718,034	4,256,497	19.3
					下水道	2,387,997		95,330	積立金	499,434	1.4	493,380	-	-
					簡易水道	192,321		9,472	投資・出資金・貸付金	1,075,577	3.1	146,100	145,400	0.7
					上水道	-		15,934	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					工業用水道	-		88	投資的経費計	6,948,310	20.0	2,992,662	-	-
					国民健康保険	441,308		108	うち人件費	97,688	0.3	97,688	-	-
					その他	2,039,637		305	普通建設事業費	6,945,064	20.0	2,992,658	-	-
									うち補助	2,344,666	6.7	72,244	-	-
									うち単独	4,571,833	13.2	2,912,399	-	-
									災害復旧事業費	3,246	0.0	4	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	34,747,720	100.0	24,811,149	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

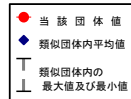
平成26年度 新潟県村上市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	36,154	34,880	1,263	1,171	46	33,252	
2 土地取得特別会計	1,049	1,049	-	-	-	-	
3 情報通信事業特別会計	502	493	9	9	-	1,103	
4 蒲萄スキー場特別会計	81	80	1	1	-	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							

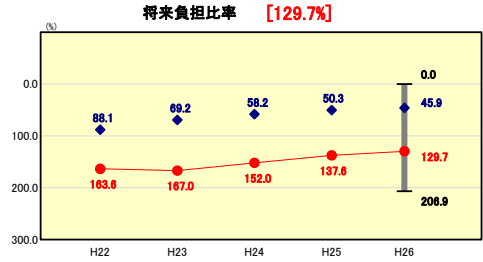
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	64,617	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	64,368	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,174.26	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	15.5	%
歳入総額	36,020,667	千円	将来負担比率	129.7	%
歳出総額	34,747,720	千円	市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1	
実質収支	1,180,878	千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	22,037,631	千円			
地方債現在高	34,354,859	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 将来負担の状況

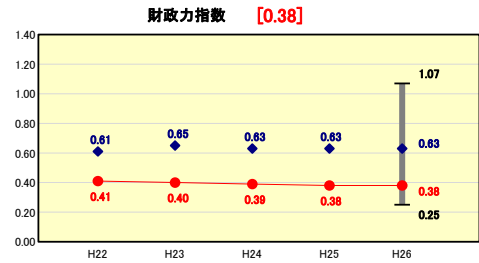


類似団体内順位 181/198 全国平均 45.8 新潟県平均 107.5

**将来負担比率の分析欄**

平成22年度と比較すると基金積立に伴う充当可能財源が増えたことで比率は改善しているが、類似団体平均と比較すると大きく上回っている。類似団体平均を上回っている要因としては、下水道事業における公営企業債等の償還に係る一般会計からの繰出金と考えられる。当市は面積も広く下水道の敷設に多額の費用を要することから、財源確保のためにも多額の地方債を発行している。財政負担の平準化のためにも、資本費平準化債を活用するとともに、下水道接続率の向上を図ることで自主財源を確保し、基準外繰出金の減少に努める。

#### 財政力

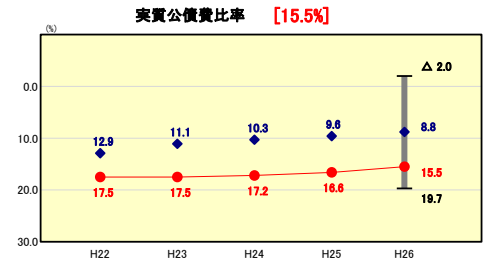


類似団体内順位 175/198 全国平均 0.49 新潟県平均 0.50

**財政力指数の分析欄**

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成26年度末34.5%)に加え、大型事業所数が少ないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。  
 平成21年度に策定した「第1次村上市総合計画」における将来像「協働と自律 ムダのない行政」に基づき、引き続き人件費の抑制や施設改革等を行い財政基盤の強化を図る。

#### 公債費負担の状況

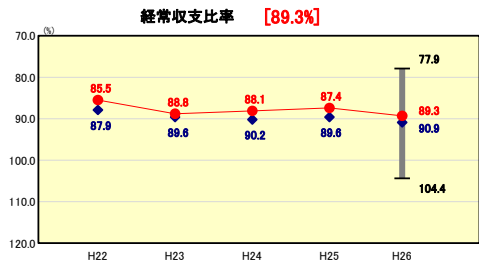


類似団体内順位 188/198 全国平均 8.0 新潟県平均 12.2

**実質公債費比率の分析欄**

平成26年度の実質公債費比率は15.5%で前年度比1.1ポイント改善し、年々改善してはいるものの、以前として高い比率となっている。普通会計の公債費は地方債発行の抑制により今後は通減していく見込みであるが、公営企業が発行した地方債の償還分に係る一般会計繰出金は増加する見込みである。  
 普通会計では、今後も償還額以下での地方債発行に努めるとともに、過疎対策事業債などの交付税措置のある有利な地方債を活用し、後年度の財政負担の軽減を図る。

#### 財政構造の弾力性

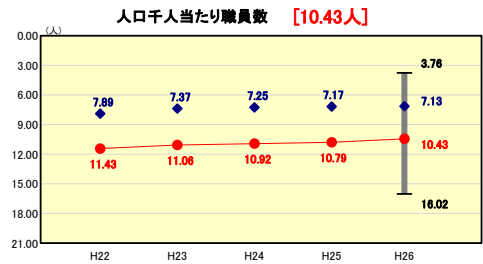


類似団体内順位 63/198 全国平均 91.3 新潟県平均 91.2

**経常収支比率の分析欄**

類似団体平均より良好な数値となっているものの、前年度比1.9ポイント増となり、依然として高い水準にある。要因としては、扶助費が伸びていることと、施設の老朽化に伴う維持補修費と物件費の増があげられる。  
 人件費、公債費については減少傾向にあるが、扶助費、維持補修費、物件費は今後も増加することが見込まれるため、行財政改革を推進し、事業、施設の統廃合を図り義務的経費を含む経常経費の削減に努める。

#### 定員管理の状況

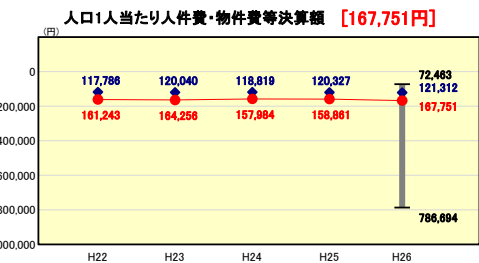


類似団体内順位 184/198 全国平均 8.96 新潟県平均 8.45

**人口千人当たり職員数の分析欄**

人口千人当たりの職員数は類似団体平均を大きく上回っているが、要因としては市町村合併により、本庁の他に各支所(4支所)、保育園(17園)に職員を配置し、加えてごみ処理場の運営及び消防業務を市単独で実施していることがあげられる。  
 今後も「職員定員適正化計画」に基づき、職員数の適正化を進める。

#### 人件費・物件費等の状況

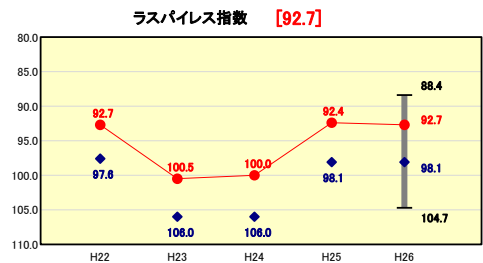


類似団体内順位 180/198 全国平均 119,984 新潟県平均 148,179

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人件費、物件費、維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を大きく上回っている要因として、ごみ処理場、し尿処理場の運営及び消防業務を市単独で実施していることがあげられる。  
 今後も、民間で実施可能な事業については委託化を推進し経費の削減を図るとともに、「職員定員適正化計画」に基づき職員数の適正化を進め、人件費の抑制に努める。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 6/198 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレズ指数の分析欄**

市町村合併前の全市町村において類似団体平均を下回っていたことから、合併後の指数についても低水準となっている。  
 平成23、24年度においては、国家公務員の給与削減が行われたことにより指数は上昇したものの、平成25年度からは例年どおりの指数に戻り、平成26年度は給与制度の総合的見直しに伴う給料表の引下げ率の差により微増している。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

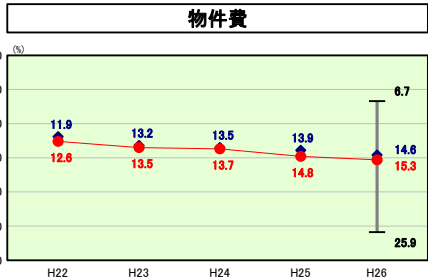
新潟県村上市

## 経常収支比率の分析

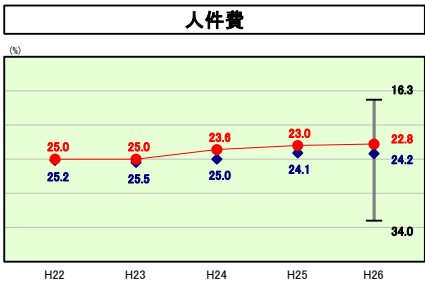
人口	64,617人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	64,368人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	1,174.26km <sup>2</sup>		実質公債費比率	15.5%
歳入総額	36,020,667千円		将来負担比率	129.7%
歳出総額	34,747,720千円		市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1
実質収支	1,180,878千円		(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1
標準財政規模	22,037,631千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

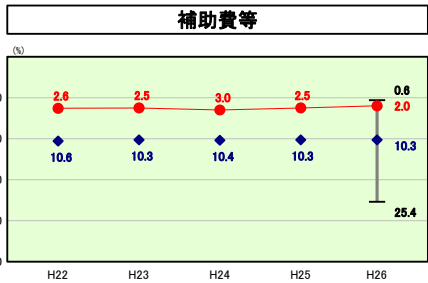
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



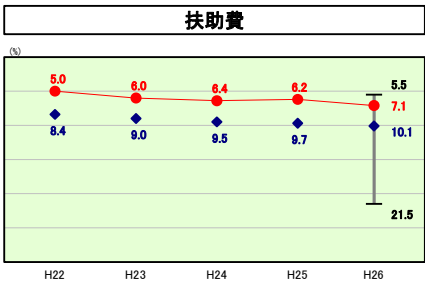
**物件費の分析欄**  
物件費にかかる経常収支比率は年々増加している。また、類似団体平均を0.7ポイント上回っている。  
要因としては、指定管理者制度の導入により人件費から物件費に移行していることがあげられるが、今後も施設の指定管理者制度の導入を進めていくことから、全般的な経常経費の削減と物件費の抑制を図る。



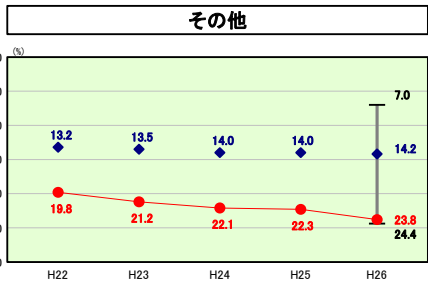
**人件費の分析欄**  
人件費にかかる経常収支比率は、類似団体よりも1.2ポイント下回っている。  
今後も「職員定員適正化計画」に基づき、職員数の適正化を進めて、人件費の抑制を図る。



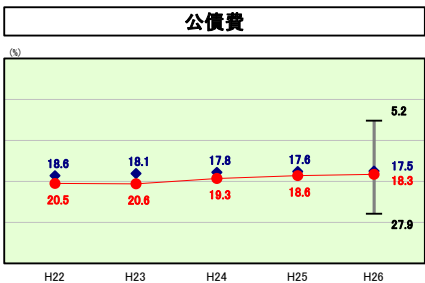
**補助費等の分析欄**  
補助費等にかかる経常収支比率は、類似団体よりも8.3ポイント下回っている。  
要因としては、市町村合併によりごみ処理場、し尿処理場の運営、消防、教育業務等を行っていた一部事務組合が解散し、市の単独事業となっていることがあげられる。



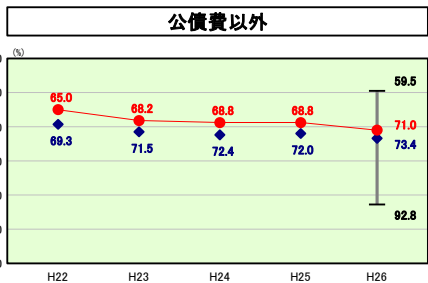
**扶助費の分析欄**  
扶助費にかかる経常収支比率は類似団体よりも3.0ポイント下回っているが、前年度比0.9ポイント上昇しており、比率は今後も上昇していくと思われる。保育園運営に係る経費の増加と医療費助成の拡充等の実施が要因と思われる。



**その他の分析欄**  
その他にかかる経常収支比率は、類似団体平均よりも9.6ポイント上回っている。  
繰出金の増加が主な要因と考えられ、中でも下水道事業特別会計への繰出金が50%近くを占めている。後年度に負担を繰り延べることが出来る資本費平準化債を活用するとともに、下水道接続率の向上を図り、自主財源の確保に努め、基準外繰出金の減少を図る。



**公債費の分析欄**  
公債費にかかる経常収支比率は、前年度費0.3ポイント減少したが、類似団体平均よりも0.8ポイント上回っている。  
平成25、26年度は大型事業が重なり地方債発行額が増えたものの、合併以後、償還額以下での地方債発行に努めており、地方債残高は年々減少している。地方債発行については、引き続き償還額以下での発行に努め地方債残高の減少を図るとともに、交付税措置のある有利な地方債を活用する。



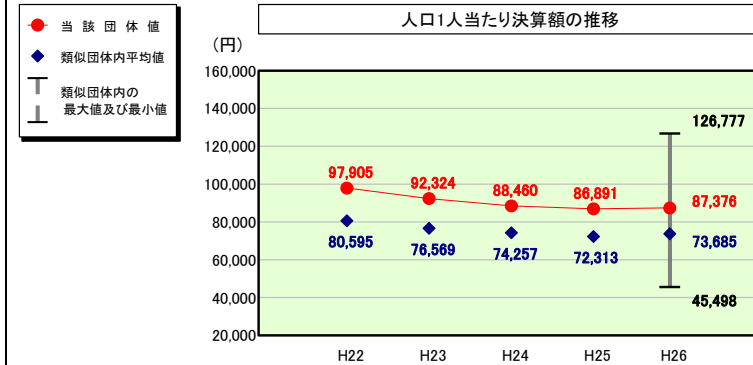
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均よりも2.4ポイント下回っている。  
これは、経常経費の一般財源分のうち、公債費の占める割合が高いことを示しているといえることから、今後より一層の地方債発行について、精査・抑制を図る。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

新潟県村上市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



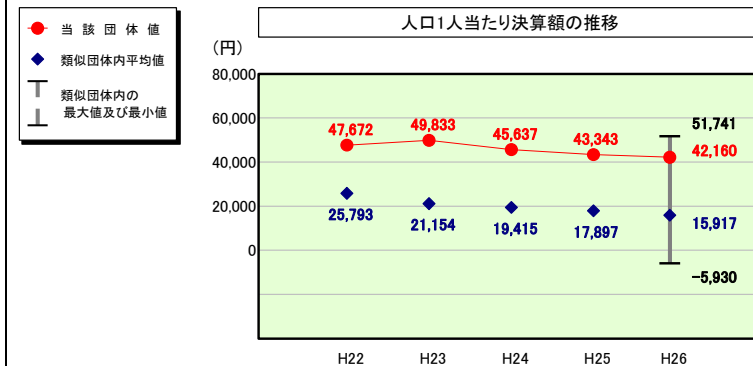
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,607,324	86,778	65,114	33.3
賃金(物件費)	371,081	5,743	4,538	26.6
一部事務組合負担金(補助費等)	63,771	987	5,513	▲82.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	953	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	111,012	1,718	2,887	▲40.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	97,688	1,512	1,642	▲7.9
▲退職金	▲604,879	▲9,361	▲6,965	34.4
合計	5,645,997	87,376	73,685	18.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.43	7.13	3.30
ラスパイレス指数	92.7	98.1	▲5.4

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

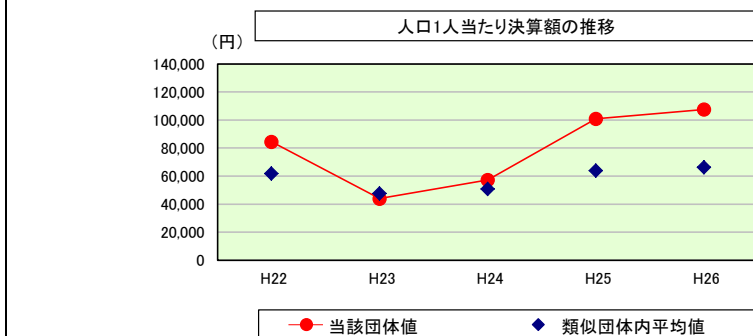


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,100,741	63,462	43,359	46.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,301,347	35,615	11,806	201.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	5,217	81	1,910	▲95.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	295,268	4,570	1,129	304.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	77	1	5	▲80.0
▲特定財源の額	▲50,839	▲787	▲5,126	▲84.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,927,540	▲60,782	▲37,205	63.4
合計	2,724,271	42,160	15,917	164.9

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

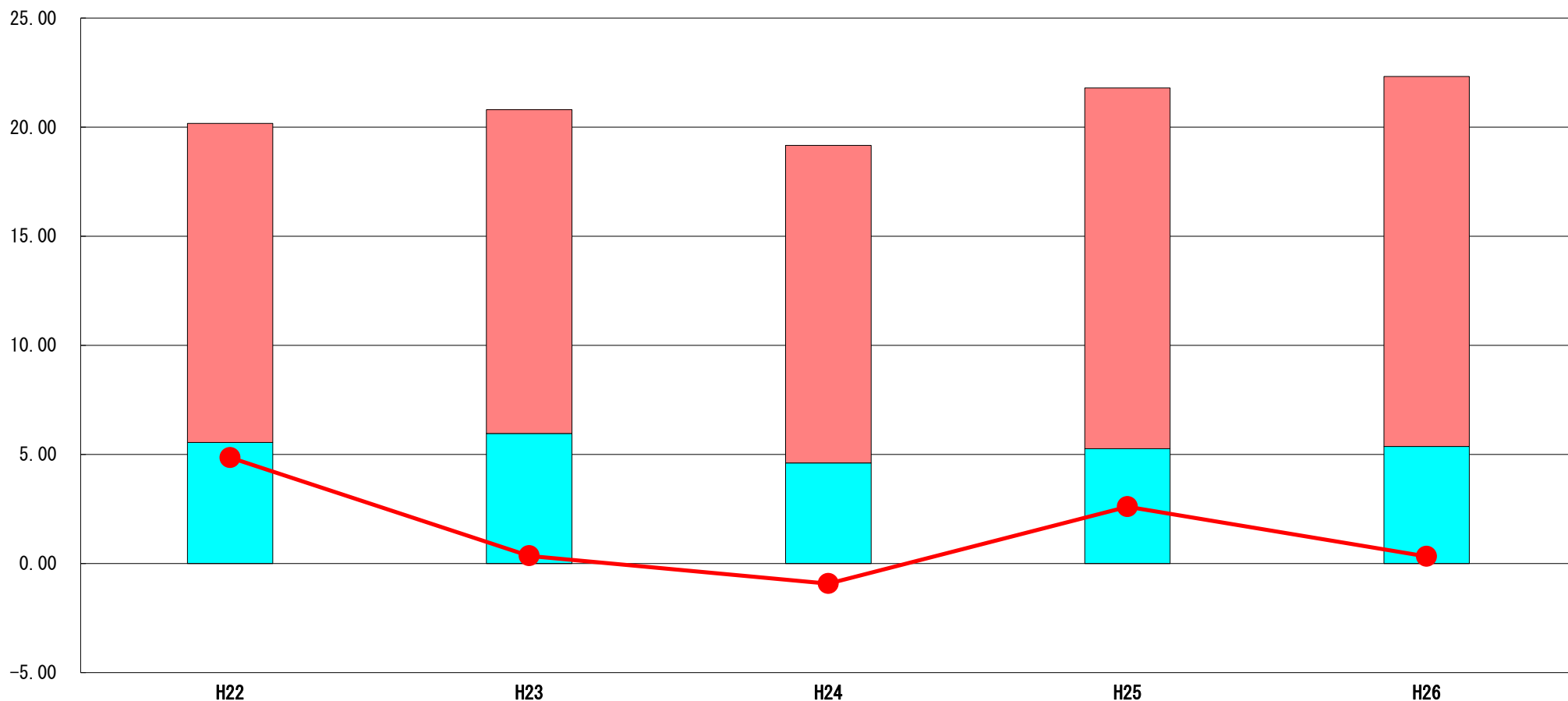
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	5,690,357	84,374	23.5	61,882	6.7	16.8
うち単独分	3,268,552	48,465	0.8	32,175	0.0	0.8
H23	2,923,573	43,889	▲48.0	47,569	▲23.1	▲24.9
うち単独分	1,702,656	25,560	▲47.3	26,255	▲18.4	▲28.9
H24	3,775,440	57,182	30.3	50,880	7.0	23.3
うち単独分	1,894,370	28,692	12.3	26,879	2.4	9.9
H25	6,600,969	100,750	76.2	63,956	25.7	50.5
うち単独分	3,091,273	47,182	64.4	29,239	8.8	55.6
H26	6,945,064	107,480	6.7	66,255	3.6	3.1
うち単独分	4,571,833	70,753	50.0	31,822	8.8	41.2
過去5年間平均	5,187,081	78,735	17.7	58,108	4.0	13.7
うち単独分	2,905,737	44,130	16.0	29,274	0.3	15.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

新潟県村上市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		14.62	14.84	14.55	16.53	16.96
 実質収支額		5.55	5.96	4.61	5.26	5.36
 実質単年度収支		4.85	0.35	▲ 0.92	2.60	0.32

## 分析欄

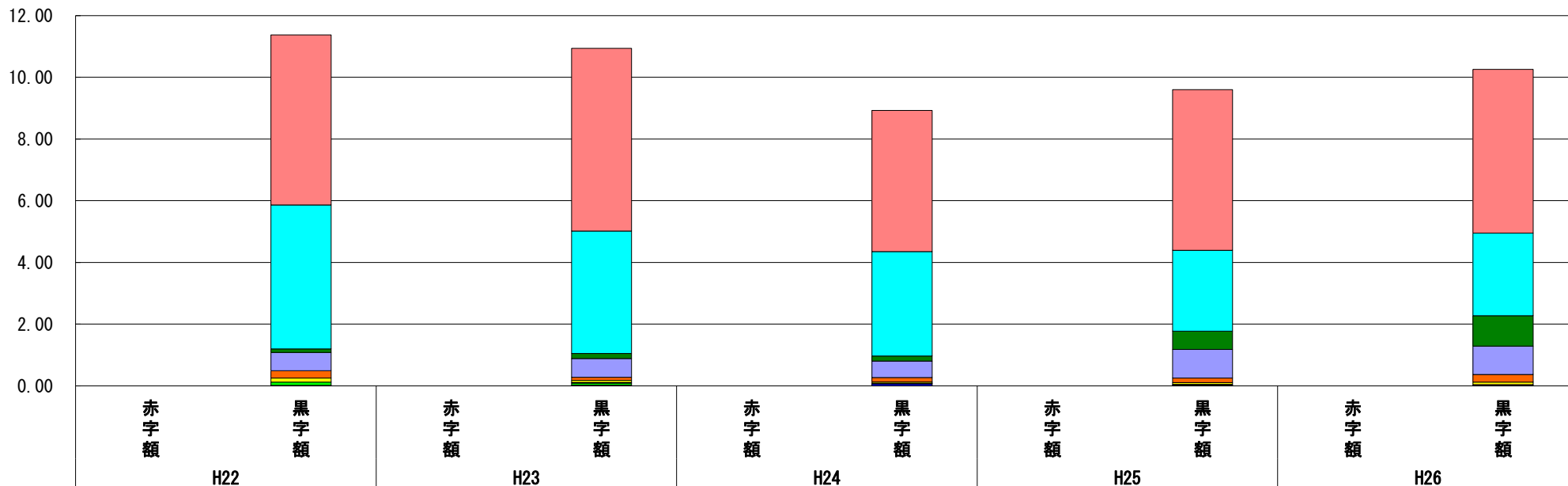
財政調整基金残高は、前年度と比べて0.43ポイント上昇しており、決算剰余金を中心に積み立てたことにより増加した。  
 実質収支額については、前年度と比較し約1億円の増となったが、標準税収入額等の減少により標準財政規模が小さくなったためである。  
 実質単年度収支については、前年度と比べて2.28ポイント低下しており、臨時財政対策債の発行を抑えたためである。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

新潟県村上市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		5.52	5.92	4.58	5.21	5.31
上水道事業会計		4.66	3.97	3.38	2.62	2.68
介護保険特別会計		0.12	0.17	0.17	0.59	0.98
国民健康保険特別会計		0.59	0.60	0.53	0.93	0.92
下水道事業特別会計		0.24	0.10	0.14	0.15	0.25
集落排水事業特別会計		0.13	0.07	0.04	0.05	0.08
情報通信事業特別会計		0.00	0.02	0.01	0.03	0.04
簡易水道事業特別会計		0.11	0.07	0.02	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.02	0.06	0.01	0.00

### 分析欄

全ての会計で赤字額は出ていないものの、合併特例期間の終了による普通交付税等の一般財源の確保が困難となることから、更なる行財政改革を進める必要がある。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

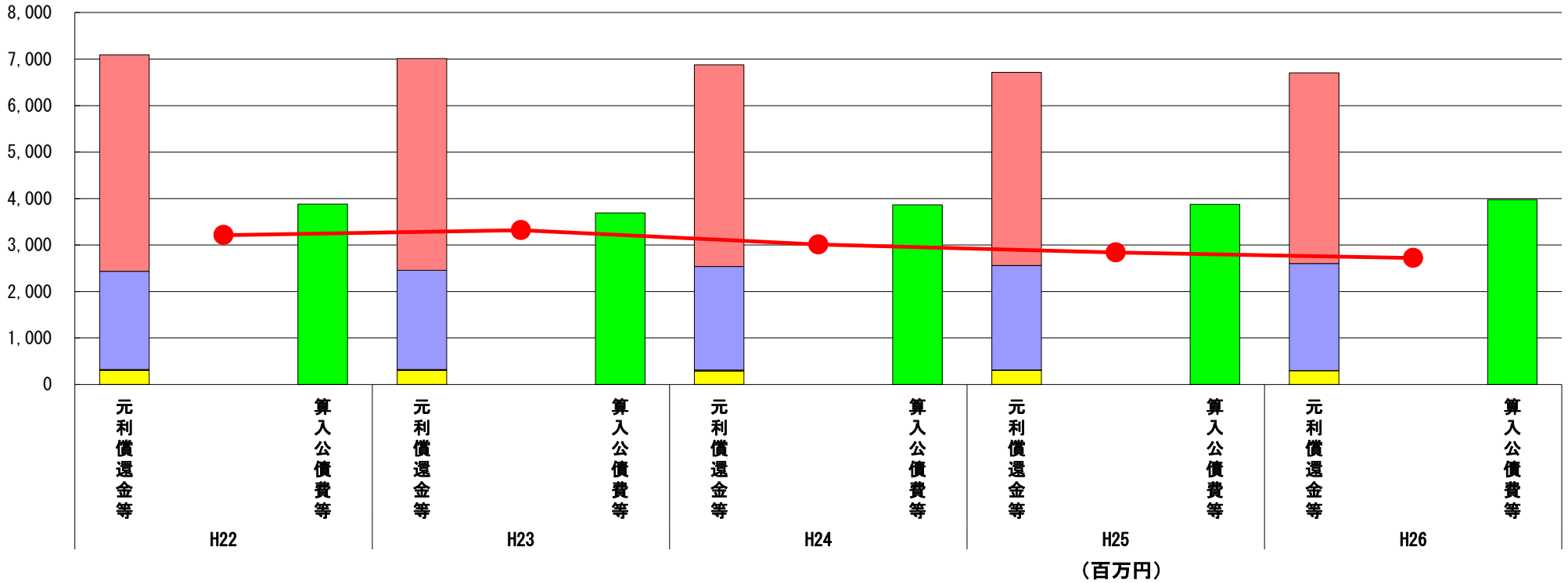


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

新潟県村上市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,658	4,556	4,336	4,155	4,101
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,114	2,135	2,227	2,246	2,301
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		20	18	21	6	5
	債務負担行為に基づく支出額		302	303	291	308	295
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,881	3,693	3,863	3,875	3,979
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,213	3,319	3,012	2,840	2,723

**分析欄**

実質公債費比率は年々改善している。  
 要因としては、元利償還金の減少があげられ、合併前の大規模事業債の償還終了や地方債発行抑制によるものであり、今後も減少していく見込みである。しかし、下水道事業については未整備地区があることから、整備を進めており公営企業債の元利償還金に対する繰入金は増加していくこととなる。  
 今後は、過疎対策事業債等の交付税算入率の高い地方債を発行することで後年度の負担軽減を図るとともに、実質公債費率の改善に努める。

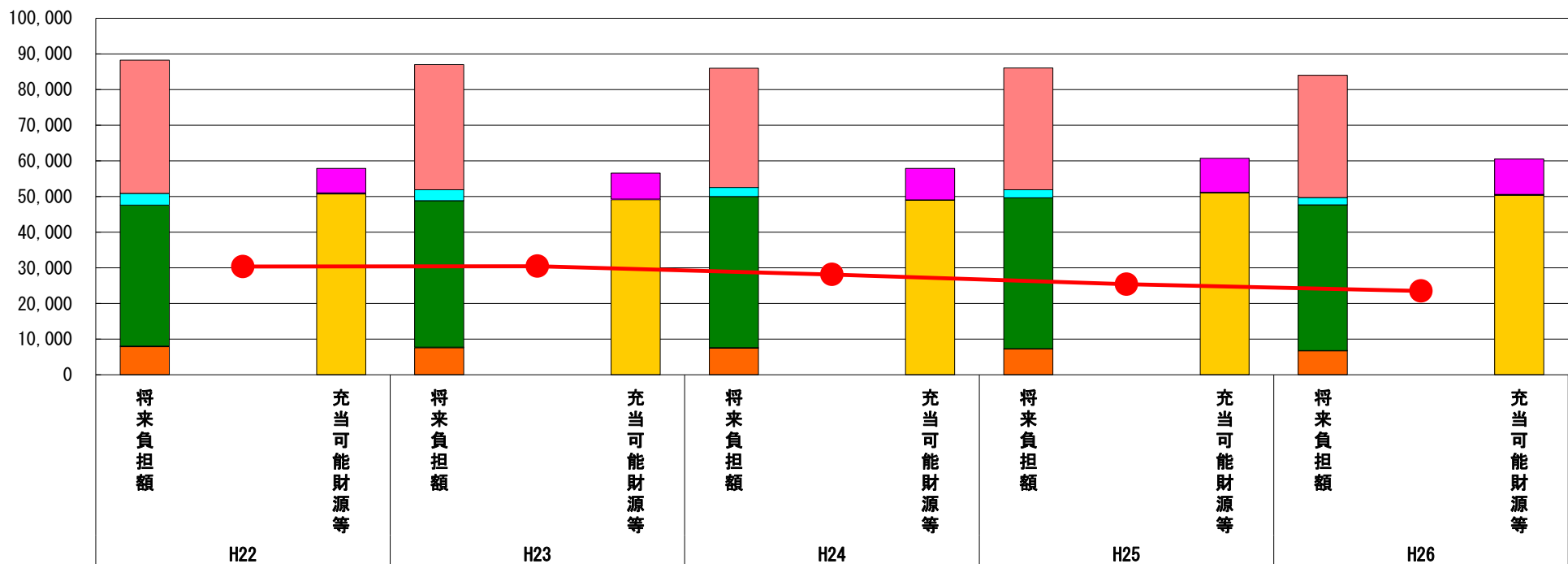
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

新潟県村上市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		37,421	35,145	33,440	34,164	34,355
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,283	3,037	2,596	2,253	1,987
	公営企業債等繰入見込額		39,519	41,094	42,382	42,328	40,897
	組合等負担等見込額		147	148	113	53	36
	退職手当負担見込額		7,893	7,586	7,473	7,272	6,760
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,889	7,264	8,809	9,500	9,923
	充当可能特定歳入		275	142	106	192	251
	基準財政需要額算入見込額		50,747	49,128	48,961	50,999	50,362
(A) - (B)	将来負担比率の分子		30,353	30,476	28,130	25,380	23,500

## 分析欄

一般会計地方債残高の増加は、平成25、26年度は大規模事業（新ごみ処理場の建設、消防救急デジタル無線工事、防災行政無線デジタル化工事）が重なったことによる。大規模事業が平成27年度で終了すること、臨時財政対策債の発行を抑制していることにより、今後は地方債残高は減少していく見込みである。

比率の大半を占めている公営企業債等繰入見込額は、減少したものの、下水道整備を進めていることから今後も増加する見込みである。

基準財政需要額算入見込額は若干減少したが、過疎対策事業債等の交付税算入率の高い有利な地方債発行に努めているため、今後も同程度が微増する見込みである。

将来負担比率は改善したものの、将来を見据えた財政運営を行う必要がある。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。